

ECB 理事会～追加緩和は当面温存か

- ① 4月21日のECB(欧州中央銀行)理事会が開かれ、前回決定した政策の据え置きを決定しました。
- ② 低インフレが続いていますが、6月から開始予定のTLTRO IIなどの効果を見極める姿勢です。
- ③ 再び景気後退、継続的なデフレに陥るリスクが高まらない限り追加緩和は温存すると見込まれます。

社債購入可能額は5000～6000億ユーロだが・・・

ECB(欧州中央銀行)は4月21日、定例理事会を開催し、前回3月10日の会合で決定された政策パッケージの据え置きを決定しました(右表参照)。

今回決定されたのは、前回会合で導入が決定された社債購入プログラムの詳細です(右表網掛け部分参照)。ユーロ圏の非金融法人企業が発行している社債は全体で1兆ユーロ強で、うち80%程度が投資適格債と見られます。したがって、購入可能額は単純計算でその70%の5000～6000億ユーロと推測されます。ただし、多くの投資家に保有されているほか、国債や機関債と比べて流動性も劣るため、国債並みに早期に残高を積み上げるのは難しいと思われます。

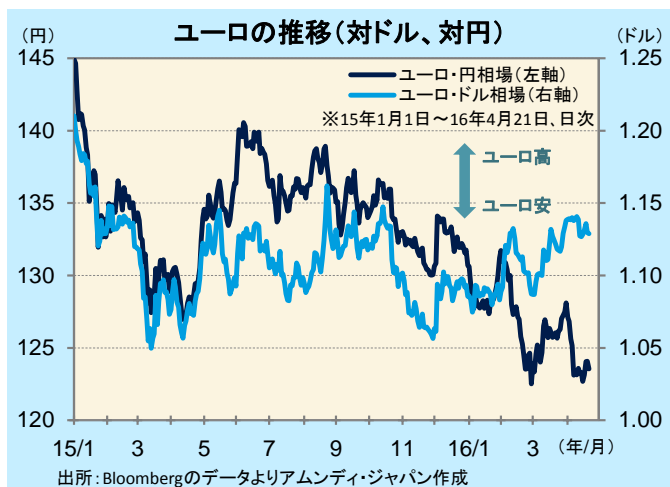
レポ金利*	0.00%
預金ファシリティ金利*	-0.40%
限界貸付金利*	0.25%
カバードボンド・ABS**購入プログラム◇ 公的セクター購入プログラム(PSPP)◇	月間800億ユーロ
ターゲット付き長期資金供給オペ第2弾(TLTRO II)(6月開始) 期間:4年、借入限度:16年1月末の貸出残高の30% 借入金利:レポ金利(現在は0.00%、貸出増加なら預金ファシリティ金利を下限に引き下げあり)	

※レポ金利:1週間物主要資金供給オペ(MRO)適用金利
 ※預金ファシリティ金利:余剰資金の各国中央銀行(中銀)への預入金利
 ※限界貸付金利:急な資金需要への中銀からの貸付金利
 ※ABS:資産担保証券、カバードボンド:貸出債権担保の銀行債
 ・社債購入プログラム(GSPP)の保有上限→1銘柄当たり70%まで
 ・購入対象社債→残存6カ月～30年の投資適格債
 ◇各種購入プログラムは17年3月まで継続、償還分は買い替え
 ◎その他、固定金利・金額無制限オペは2017年まで継続

ユーロは対ドルでは当面レンジ相場を形成か

ユーロ・ドル相場は、15年11月末前後の1ユーロ1.05ドル近辺を底に緩やかな上昇傾向となり、4月には1.14ドルまで上昇しました。金融緩和が強化されたものの、米国での利上げ観測後退などを背景に、ユーロ高に振れています。

ECBが本格的な量的緩和を導入した15年3月以来のユーロ・ドル相場は、おおむね1.05～1.15のレンジで推移しています。これは、14年6月にマイナス金利政策を導入した後、量的緩和への期待が織り込まれる形で、ユーロ安が大きく進んだためと思われます。ドラギ総裁は景気後退やデフレに陥るリスクが高まればあらゆる手段を用いるとされていますが、当面は現行政策が温存される可能性が高く、ユーロ・ドル相場は引き続きレンジ相場を形成する公算が大きいと思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。